

台 湾

りゅう ぶん は
劉 文 甫

はじめに

本稿は、主として1977年以降の台湾研究の動向を近現代史、経済および政治の分野にわたって展望したものである。地域研究としての台湾研究は、これまで「一つの中国論」という政治的イデオロギーから多くの制約を受けてきたことは否めない。しかし、台湾がアジア NICs の一員としてめざましい経済成長を達成したことや、1980年ごろからはじまった中国の対外経済開放政策によるイデオロギーの軟化などの影響を受けて、台湾への関心はこれまでにない高まりをみせており、台湾関係の論著も若干数を増している。とはいえ、台湾についての本格的な研究は、研究者の層が薄いということもあって、いまだに立ち遅れているのが現状である。

I 近現代史

1978年4月に創刊された『台湾近現代史研究』は、主に旧植民地時代の台湾を基礎的かつ実証的に研究する理論誌である。これは、戴國輝氏らそれぞれの専門領域の研究者が1970年の夏に組織した台湾近現代史研究会の研究成果を掲載した会誌であるが、84年12月までにすでに5号を刊行して

いる。台湾の近現代史研究も、このような地道な研究が積み重ねられる形で、より高い水準へ到達することが期待できよう。

『台湾近現代史研究』を中心に植民地台湾の諸研究を概観すると、まず取りあげなければならないのは霧社事件である。9篇の論文および日誌、文献目録などを網羅した基本資料からなる戴國輝編著『台湾霧社蜂起事件——研究と資料——』〔31〕は、文明や人間性への省察にもとづく共通の問題意識を通じて、台湾の少数民族である高山族の抗日武装闘争、つまり霧社事件を解明しようとする意欲的労作である。蜂起の鎮圧過程で、単に「軍事的帰結」にとどまらず、日本国内政治体制への波及過程と「政治的帰結」までを視野に入れた春山明哲の研究〔44〕がある。台湾領有以後の日本の対高山族支配政策の実態とその変遷を分析した小島麗逸の論文〔20〕は力作である。小島〔19〕はまた、台湾山地を有効に統治するための日本支配者の調査活動史について、詳しい考察を加えている。

森久男〔49〕は、総督府の殖産興業政策全体のなかで、糖業保護政策がどのような意義をもったか、ということについて論述している。台湾糖業研究史に関連して、高橋泰隆〔33〕は、両大戦間における台湾糖業について、台湾糖業への日本の民間資本輸出および台湾に進出した糖業資本の活

動史などを考察して、戦前期日本資本主義による植民地支配の日本の特質を浮かびあがせようと試みている。台湾糖業問題と台湾経済史の全体像をどう接合させるか、これらの論文は多くの示唆を与えてくれるだろう。

若林正文『台湾抗日運動史研究』[59]は、1920年代を中心とする台湾漢族系住民の後期抗日運動のあり方を、一方において、五四運動以降の中国の近代的ナショナリズムの展開、他方において、台湾議会設置請願運動の背景となった日本国内の大正デモクラシーの高揚、という2方面からの影響に基本的視角をおいて、解明しようとしている。台湾抗日ナショナリズムの歴史的問題をよく把握している点では、本書は高く評価できよう。台湾議会設置請願運動を積極的に支持した台湾文化協会は、イデオロギーの対立や主導権をめぐり1927年に左右に分裂し、右派は台湾民衆党を結成した。これに関連した研究として伊東昭雄の論文[3, 4]を見逃してはならないだろう。

II 経 済

中進国問題を論じるとき、台湾はその代表的中進国の一つとして重要な研究対象である。成長メカニズムに焦点を当てて、台湾経済を複線型成長パターンと呼んでいる今岡日出紀の研究[7]は注目すべきである。比較優位にもとづく労働集約財への特化という単線の性格が強調されてきた従来の輸出主導型工業化論に対し、今岡は、輸出拡大から派生する需要、とくに中間財需要が国内生産化されるメカニズムも重視した。したがって、台湾における製造工業の発展は、労働集約型と資本集約型の同時的展開であったことになる。

従属理論を出発点としている劉進慶の研究[53]

は、社会的・経済的構造の解明に力を入れている。劉は、特定の産業部門における対内循環の確立と、貿易、資本収支を通じての対外循環との間に均衡が保たれている状態を自立的経済と仮定する、という視点に立って台湾の経済成長と構造変化の過程を考察している。劉によれば、台湾の対内循環の自立指向は強化されたが、それを支える国内市場が狭く、対外循環はとくに技術と市場において従属的であり、両者のトータルなバランスはなおも従属に傾いているという。台湾経済の従属的發展を日本企業の進出の側面からとらえた研究には井上雅雄[5]がある。

1960年以降、台湾と韓国はともに急速な経済発展を実現してきたが、その内容をみると多くの相違点が存在していることも事実である。篠原三代平編『第三世界の成長と安定』[25]のなかで、柳原透、伊東和久、今岡日出紀らは、それぞれの研究テーマに沿って両国の相違を指摘している。台湾と韓国の経済比較に関する総合的研究の数は少なく、未開拓の領域ともいえる。両国経済の実態を一般論的に比較分析したものには、西村敏夫『韓国に挑戦した台湾』[40]がある。

台湾が、外国直接投資を有効に活用して急速な経済発展をなしとげたことはよく知られているが、小島清[18]はアメリカと日本の対台湾直接投資を比較研究している。台湾での多国籍企業問題については、林彩梅[56]および江夏健一[9]などがある。台湾経済の発展の大なき柱となっている外国からの技術協力に関しては、斎藤優[23]があることを見落せない。このほか、台湾の先進国依存型の貿易構造における対日貿易の展開について論じたものには笹本武治の研究[24]があり、戦後の日台経済関係を知るうえで有益である。

台湾の工業発展過程での労働市場における需給調整のメカニズムを解明しようとしている白木三秀〔27〕は、労働市場の特徴として、工業化がきわめて労働吸収的なものであったことを実証的に明らかにしたが、工業化の研究に参考となる点も多い。一方、劉進慶〔54〕は、低賃金という国際比較優位の条件を喪失している台湾の産業が、資本・技術集約型産業への構造転換を迫られているとみるが、同時にその達成のためには、労働基本権の保障など労働民主化問題の解決が先決であるとの問題提起を行なっている。

以上みたように、台湾経済に関する研究は、依然としてマクロ的なアプローチが主流である。企業ベースのケース・スタディへの関心が増しに高まりつつある現在、それに関する研究が今後に待たれる。

III 政治

国際的に孤立している台湾は、国交を結んでいない国との間に、実質関係を維持強化することを重要な対外政策としている。武見敬三〔35〕は、1972年に日台が断交した後、双方における交渉チャンネルの再編過程を詳細に分析している。日台間の実務関係に関する研究はいまだに少ない。池井優〔1〕と併読すれば、日台間の相互関係をある程度理解することができよう。

1979年に中国とアメリカは「台湾問題」を棚上げにして、正常な外交関係を樹立した。滝田賢治〔34〕は、米台間の新たな実質関係を規定した「台湾関係法」を事例として、台湾問題に対する日・米の処理の仕方の相違点を明らかにしようとする試みである。米中国交正常化後、アメリカは対台湾兵器売却政策を継続しており、それに関する時

事的分析は多数あるが、米中間に生起している政治的軋轢を描き出した平松茂雄〔46〕は、緻密な分析を行なっている点で評価される。

中台関係については、中川昌郎〔39〕が、中台間の人的接触と物質の交流を考察しながら、台湾問題の将来を展望している。中川によれば、「第3次国共合作」または中国による台湾武力侵攻の可能性はきわめて少ない。むしろ、今後において、中台間の経済的補完関係が定着するだろうとの見解は重要な示唆を与えるものである。

台湾内部の政治情勢を分析した著作はほとんどみられない。とくに国民党政治に関する包括的な基礎研究はいまだに確立されていない。若林正文〔60〕は、台湾における選挙の性格を通じて、台湾政治の現状に迫る興味深い論稿である。台湾民主化運動の略史を論じた加々美光行〔12〕は、多分に試論的性格を免がれていないが、これまで解明されることの少なかった台湾の政治的・社会的背景をかなり明確にしたという意味で、台湾政治の民主化を論じるうえでの有意義な素材を提供したといえよう。

〔文献リスト〕

- 〔1〕 池井優「日華協力委員会——戦後日台関係の一考察——」〔『法学研究』〔慶応義塾大学〕 第53巻第2号 1980年2月〕。
- 〔2〕 石田浩『台湾漢人村落の社会経済構造』 関西大学出版部 1985年。
- 〔3〕 伊東昭雄「蔣渭水と台湾抗日民族運動」〔『横浜市立大学論叢』 人文科学系列 第30巻第2・3合併号 1979年3月〕。
- 〔4〕 伊東昭雄「台湾文化協会と台湾民衆党——その対立の意味について——」〔『横浜市立大学論叢』 人文科学系列 第31巻第2・3合併号 1980年3月〕。
- 〔5〕 井上雅雄「台湾——従属的發展構造の内実——」〔柴垣和夫編『世界のなかの日本資本主義』 東洋経済

- 新報社 1980年)。
- [6] 伊原吉之助「台湾の工業化と皇民化運動——昭和10年代の台湾——」(『帝塚山大学紀要』第17号 1980年)。
- [7] 今岡日出紀「韓国・台湾の工業発展——複線型成長パターンを検証——」(今岡日出紀・大野幸一・横山久編著『中進国の工業発展——複線型成長の論理と実証——』アジア経済研究所 1985年)。
- [8] 絵所秀紀「インド海外直接投資の若干の特質——韓国・台湾との比較において——」(I)(II) (『アジア経済』第26巻第4, 5号 1985年4, 5月)。
- [9] 江夏健一「NICs 企業の国際的展開——台湾をケースとして——」(『商学論究』[関西学院大学] 第29巻第2号 1982年2月)。
- [10] 王育徳『台湾海峡』日中出版 1983年。
- [11] 沖田哲也「台湾における地方制度の沿革——占領期軍・民政と地方制度——」(『政経論叢』[明治大学] 第53巻第2・3号 1985年3月)。
- [12] 加々美光行「民主主義浮上への道(II)——過渡期の香港・台湾——」(『中国研究月報』第446号 1985年4月)。
- [13] 郭明仁『台湾における米穀流通の研究——米肥パーター制度を中心に——』成文堂 1979年。
- [14] 蔵居良造『台湾のすべて——自立自強への道——』現代アジア出版会 1977年。
- [15] クリスチャン・ダニエルズ「清代台湾南部における製糖業の構造——とくに1860年以前——」(『台湾近現代史研究』第5号 1984年12月)。
- [16] 栗原純「清代台湾における米穀移出と郊商人」(『台湾近現代史研究』第5号 1984年12月)。
- [17] 黄昭堂『台湾総督府』教育社 1981年。
- [18] 小島清「台湾への日・米直接投資」(『世界経済評論』第29巻第3号 1985年3月)。
- [19] 小島麗逸「日本帝国主義の台湾山地支配——対高山族調査史——」(その1)(その2) (『台湾近現代史研究』第2号 1979年8月, 第3号 1981年1月)。
- [20] 小島麗逸「日本帝国主義の台湾山地支配——霧社蜂起事件まで——」(戴國輝編著 [31] 所収)。
- [21] 小林英夫『戦後日本資本主義と「東アジア経済圏」』御茶の水書房 1983年。
- [22] 蔡宗義「戦後台湾経済の発展と産業構造の変遷」(上)(下) (『世界経済評論』第25巻第11号 1981年11月, 第26巻第1号 1982年1月)。
- [23] 斎藤優「日台間の技術移転問題をめぐって」(『世界経済評論』第25巻第5号 1981年5月)。
- [24] 笹本武治「台湾経済の展開と台日貿易」(笹本武治・嶋倉民生編『中国経済の国際化と貿易発展』アジア経済研究所 1981年)。
- [25] 篠原三代平編『第三世界の成長と安定』日本経済新聞社 1982年。
- [26] 白木三秀「戦後台湾における労働市場の一分析——雇用面からのアプローチ——」(『アジア経済』第21巻第4号 1980年4月)。
- [27] 白木三秀「戦後台湾における工業化と雇用問題」(谷口興二編『アジアの工業開発と雇用問題』アジア経済研究所 1983年)。
- [28] 鈴木利大「韓国・台湾経済の比較分析」(『政経論叢』[明治大学] 第52巻第1・2号 1983年12月)。
- [29] 施昭雄「台湾の人口問題と家族計画」(『経済学論叢』[福岡大学] 第29巻第2・3号 1984年12月)。
- [30] 戴國輝『台湾と台湾人』研文出版 1979年。
- [31] 戴國輝編著『台湾霧社蜂起事件——研究と資料——』社会思想社 1981年。
- [32] 戴國輝編『もっと知りたい台湾』弘文堂 1986年。
- [33] 高橋泰隆「両大戦間における台湾糖業」(『社会経済史学』第51巻第6号 1986年2月)。
- [34] 滝田賢治『台湾問題』をめぐる日米の対応」(『国際問題』第254号 1981年5月)。
- [35] 武見敬三「国交断絶期における日台交渉チャンネルの再編過程」(神谷不二編著『北東アジアの均衡と動揺』慶応通信 1984年)。
- [36] 張國興「戦後前期(1950~70年)における台湾の労使関係の背景について」(『国際関係学研究』[津田塾大学] 第12号 1986年3月)。
- [37] 陳光輝「雇用吸収力の増大と『労働使用的技術進歩』——台湾製造業のケース——」(『アジア経済』第26巻第1号 1985年1月)。
- [38] 陳俊勳「台湾の輸出志向工業化と経済発展」(『経済学論集』[筑波大学] 第9号 1982年3月)。
- [39] 中川昌郎「中国・台湾関係——その安全保障をめぐって——」(神谷不二編著『北東アジアの均衡と動揺』慶応通信 1984年)。
- [40] 西村敏夫『韓国に挑戦した台湾——両国の経済比較研究——』国際経済社 1982年。

- [41] 任耀廷「戦後台湾のアグリビジネス分析」(『農業経済研究』第56巻第3号 1984年12月)。
- [42] 長谷川義紀「台湾協会の海洋的性格——理想と離合する植民地主義および民族革命——」(『海外事情』〔熊本商科大学〕第29巻第2号 1981年2月)。
- [43] 林正子「上野専一——日清戦争前の台湾認識の先駆者——」(『台湾近現代史研究』第2号 1979年8月)。
- [44] 春山明哲「昭和政治史における霧社事件——植民地統治の政治過程分析——」(『台湾近現代史研究』創刊号 1978年4月)。
- [45] 春山明哲・若林正文共著『日本植民地主義の政治的展開 1895~1934——その統治体制と台湾民族運動——』アジア政経学会 1980年。
- [46] 平松茂雄「米中国交正常化と米国の台湾向け武器売却問題」(『新防衛論集』第10巻第3号 1982年12月)。
- [47] 松永正義「台湾領有論の系譜——1874年(明治7年)の台湾出兵を中心に——」(『台湾近現代史研究』創刊号 1978年4月)。
- [48] 向寿一「台湾植民地化と通貨金融制度改革」(『金融経済』第171号 1978年8月)。
- [49] 森久男「台湾総督府の糖業保護政策の展開」(『台湾近現代史研究』創刊号 1978年4月)。
- [50] 矢島鈞次『台湾経済のすべて』日本経済通信社 1979年。
- [51] 山下昌美「台湾における日・台企業の経営労務比較」(『労働問題研究』〔近畿大学〕第12号 1980年12月)。
- [52] 劉進慶「台湾輸出加工区の分析」(藤森英男編『アジア諸国の輸出加工区』アジア経済研究所 1978年)。
- [53] 劉進慶「NICsの構造と問題点(2)——戦後台湾経済の発展過程——」(本多健吉編『南北問題の現代的構造』日本評論社 1983年)。
- [54] 劉進慶「台湾における産業構造の転換と労働問題」(『中国研究月報』第439号 1984年9月)。
- [55] 劉文甫「『一国家二制度』と香港・台湾問題」(浜勝彦編『経済開放下のアジア社会主義諸国』アジア経済研究所 1985年)。
- [56] 林彩梅「中進国——台湾企業多国籍化の問題点——」(『労働問題研究』〔近畿大学〕第12号 1980年12月)。
- [57] 林文鵬「台湾大企業の管理組織——総合企業集団を中心として——」(『白鷺論叢』〔大阪府立大学〕第17号 1985年10月)。
- [58] 若林正文「台湾の抗日民族運動」(野沢豊・田中正俊『講座中国近現代史 第6巻 抗日戦争』東京大学出版会 1978年)。
- [59] 若林正文『台湾抗日運動史研究』研文出版 1983年。
- [60] 若林正文「台湾における選挙と民主化」(若林正文『海峡——台湾政治への視座——』研文出版 1985年)。

(アジア経済研究所専門員)